

# 環境 / Environment

## 環境政策

<p>環境に関する方針</p>	<p>環境基本方針</p>	<p>&lt;環境基本方針&gt;</p> <p>東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会および脱炭素社会の実現に貢献します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 事業を通じた地球環境保全</b> 事業活動を通じ、環境に配慮した商品・サービスの企画・提供をグローバルに推進し、環境負荷の軽減、森林・海洋・水資源の保全などに配慮した取り組みを行うとともに、事業活動から生じる生態系への影響を把握し、生物多様性保全に貢献する活動を行います。</li> <li><b>2. 循環型経済社会の実現への貢献</b> ライフサイクルマネジメントの視点に立ち、廃棄物の発生抑制・リユース・リサイクルの推進、再生可能エネルギーへの取り組みを通じ、持続可能な循環型経済社会の実現に努めます。</li> <li><b>3. 省資源・省エネルギー活動の推進</b> サプライチェーンを含めた事業活動に伴う資源・エネルギー消費や廃棄物等の排出による環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動を推進します。</li> <li><b>4. 法令等の順守</b> 環境に関する法令、条例、条約および当社グループが同意する環境上の国際基準、ステークホルダーとの合意事項を順守します。</li> <li><b>5. 継続的改善への取り組み</b> 環境目的・目標を設定して、環境汚染の予防、環境保全活動および教育・普及活動に取り組み、結果を定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境問題に対する意識啓発に努めます。</li> <li><b>6. 情報開示</b> 本方針および環境への取り組みについて、多様なステークホルダーに対して情報開示に努め、理解と協力を働きかけます。</li> </ol>
<p>マネジメント体制</p>	<p>最高責任者</p> <p>責任機関</p> <p>取締役会による気候変動の監督</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>環境マネジメント委員会</p> <p>気候変動への対応として、ISO14001の環境マネジメント体制におけるマネジメントレビューにて、環境パフォーマンスの評価・今後の方向性について指示を行っています。また、環境総括責任者であるリスク管理部門長が委員長として「環境マネジメント委員会」を年2回開催しています。</p> <p>環境マネジメント委員会は、年度の環境活動を経営会議に報告するとともに、活動の評価および今後の方向性についての指示を受けています。</p> <p>環境基本方針の制定・改廃など重要事項については、取締役会に上程のうえ決定するガバナンス体制を構築しています。</p>

ISO14001の  
認証取得について

当社グループは、環境問題への取り組みが社会的責務のひとつであると認識し、以下の範囲において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。  
(認証機関:BSIグループジャパン株式会社)

<ISO14001認証範囲>

東京センチュリーおよびグループ会社における以下事業所で認証を取得しています。

- 東京センチュリー株式会社(本社、御徒町、秋葉原UDX)
- 株式会社TRY
- TCエージェンシー株式会社
- FLCS株式会社(本社)



EMS 506044 / ISO 14001

また、連結子会社である以下の3社については、個別に認証を取得しています。

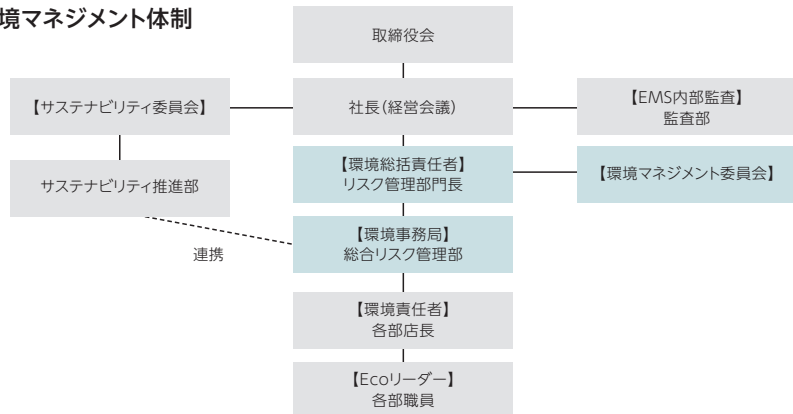
- 日本カーソリューションズ株式会社(本社)
- 株式会社アマダリース
- EPC Inc.(米国CSI Leasing, Inc.の子会社)

<環境マネジメントシステムの適用範囲>

東京センチュリー株式会社、株式会社TRY、TCエージェンシー株式会社、TCビジネスサービス株式会社<sup>注</sup>、TCビジネス・エキスパーツ株式会社<sup>注</sup>、TCプロパティソリューションズ株式会社、FLCS株式会社、エス・ディー・エル株式会社、株式会社アイテックリース、株式会社IHIファイナンスサポート

注 TCビジネスサービス<sup>株</sup>およびTCビジネス・エキスパーツ<sup>株</sup>の2社を、2023年4月1日付で吸収合併しております。

環境マネジメント体制



ISO9001の  
認証取得について

当社グループの子会社である株式会社TRYは、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001の認証を2023年8月に取得いたしました。

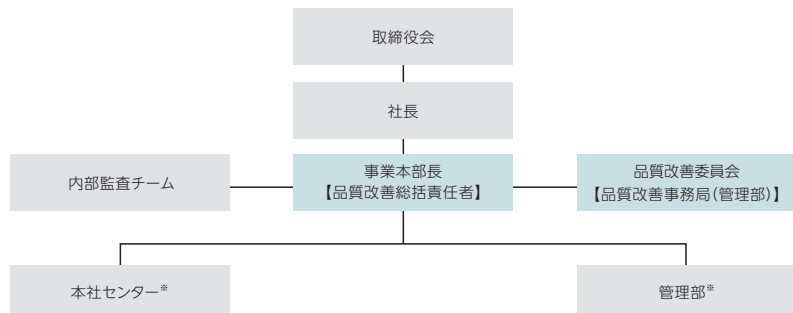
品質基本方針はWebサイトご参照

[https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/company/try\\_quality.pdf](https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/company/try_quality.pdf)

株式会社TRYにおける品質マネジメント体制



FS 787014 / ISO 9001



※本社センターのITAD課、管理部のDX戦略課はISO9001の認証範囲に含みません。

マネジメント体制	環境監査	環境マネジメントシステムの適用範囲会社における各組織を対象に内部監査を実施し、当社環境マネジメントシステムの規定とおりに業務が行われたことを確認しています。2022年に実施した監査では「不適合」はありませんでした。														
	GHG排出量を削減する長期的定量的な目標 (原単位目標)	<p>当社は公益社団法人リース事業協会の「低炭素社会実行計画」に参加しており、長期目標はリース事業協会の2030年度目標を達成するため、独自に設定しています。なお、2022年度は、2022年11月から本社ビルを再生可能エネルギー由来の電気に切り替えたため、4月～10月までの実績となります。</p> <p>&lt;長期目標&gt; 本社床面積あたりの電力消費量 2030年度: 70.00kWh/m<sup>2</sup> (基準年度である2009年度比 23%削減)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社床面積あたりの電力消費量</td> <td>kWh/m<sup>2</sup></td> <td>59.75</td> <td>64.84</td> <td>67.69</td> </tr> <tr> <td>本社床面積あたりの電力消費による年間CO<sub>2</sub>排出量</td> <td>t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup></td> <td>0.029</td> <td>0.030</td> <td>0.017</td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	本社床面積あたりの電力消費量	kWh/m <sup>2</sup>	59.75	64.84	67.69	本社床面積あたりの電力消費による年間CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	0.029	0.030
項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度												
本社床面積あたりの電力消費量	kWh/m <sup>2</sup>	59.75	64.84	67.69												
本社床面積あたりの電力消費による年間CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	0.029	0.030	0.017												
環境教育		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境意識の向上を目的に、「eラーニング」による環境教育を東京センチュリーおよびグループ会社で実施しています。</li> <li>2011年以降、年3～4回発行してきた「eco news」を、2020年1月に「サステナビリティ通信」に名称変更しました。環境関連の話題にとどまらず、経営戦略としてのサステナビリティに係るさまざまなトピックスについて紹介しています。「サステナビリティ通信」は、東京センチュリーおよびグループ会社向けに配信しています(日本語版・英語版、2022年度発行回数:4回)。</li> <li>リース満了物件の処理や、再生可能エネルギー事業の取り組みなど、環境と関係の深い部署において、「環境法規制管理表」を用いて定期的に業務に関連する法令や条例を確認。社内外の講習会や研修への参加を通して、知識習得に努めています。</li> <li>太陽光発電事業の地元環境保全財団への寄付金を用いた、小中学生向け環境教育の継続的な実施に対して、滋賀県の環境保全財団から「感謝状」を受領しています。</li> </ul>														
生物多様性への取り組み		<p>&lt;生物多様性に関わるガイドライン&gt; 「環境基本方針」参照</p>														
		<p>&lt;里山バンキングプロジェクト&gt;</p> <p>当社は、千葉県印旛郡酒々井町で里山保全活動(以下、里山バンク)の実証実験を行っている株式会社椿ファームとの協業により、「里山バンキングプロジェクト」に参画しています。里山バンクでの環境保全活動のプラス面および開発などの経済活動によるマイナス面を、市場原理を用いてトレード・オフすることでマイナス影響を相殺(オフセット)する仕組みで、日本版「生物多様性オフセット・バンキング」の構築を目的とした取り組みです。</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照 <a href="https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/58105ee0d259efdd95ea649543643920.pdf">https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/58105ee0d259efdd95ea649543643920.pdf</a></p>														
		<p>&lt;海岸林再生プロジェクト&gt; 植栽面積 累計103.05ha、植栽本数 累計370,198本(2023年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の津波により被災した海岸林を再生すべく、育苗・植栽・育林を行うプロジェクト。</li> <li>公益財団法人オイスカへの継続的な寄付を通じて「海岸林再生プロジェクト」を支援しています。</li> </ul>														
	<p>&lt;マングローブ植林プロジェクト&gt; 5カ国・累計8,670.4haで実施(2023年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋地域において、沿岸のマングローブ消失や高波等による海岸浸食を防ぎ、植林を通じて沿岸の自然と人々の暮らしを守り、生計向上にも寄与するプロジェクト。</li> <li>公益財団法人オイスカへの新たな寄付事業として、2022年度から「マングローブ植林プロジェクト」を支援しています。</li> </ul>															

<子供の森計画> 37の国と地域の5,468校が参加(2023年3月末現在)

- ・「子供の森」計画は、子どもたち自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切にしている気持ち」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。
- ・公益財団法人オイスカへの継続的な寄付を通じて、子どもたち自身が学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく活動を支援しています。

<ペーパーラボ>

セイコーエプソン株式会社が開発したオフィス製紙機「PaperLab(ペーパーラボ) A-8000」を導入。社内に配置した専用回収BOXから集められた古紙を、PaperLabにより新しい紙に再生し、有効活用しています。シュレッダー等による紙ゴミの削減および使用済み用紙のリサイクルによる環境負荷低減を目指します。

<リファービッシュ事業>

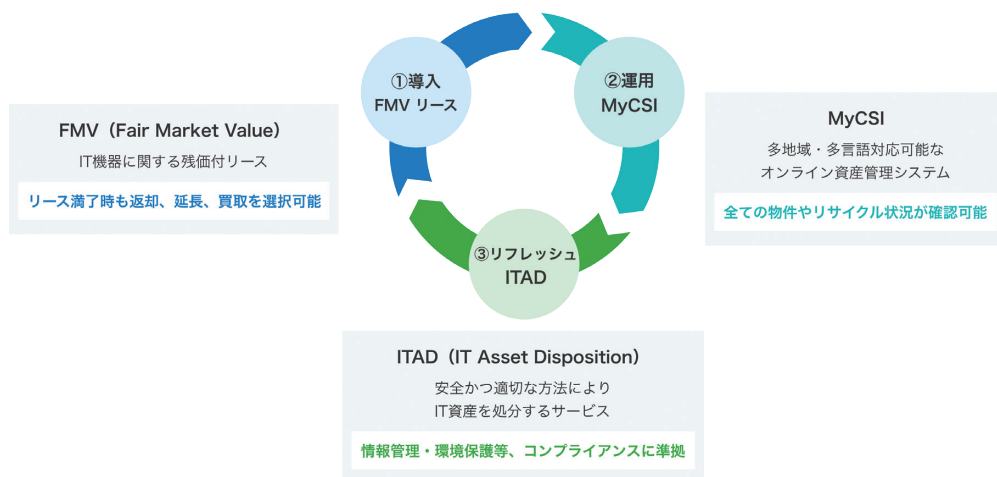
リース終了物件であるパソコンやサーバ等のIT機器にデータ消去サービスを実施し、中古品として販売するリファービッシュ事業を行うことで、循環型経済社会に寄与しています。

<FMVリース・ITADサービス>

FMVリースは、リース期間終了後にお客さまが物件返却、買取、リース延長等オプションを選択し、その際の取引価格をFMV(Fair Market Value=公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約です。また、ITAD(IT Asset Disposition)サービスをご利用いただくことで、情報管理・環境保護等コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法によりIT機器を処分できます。

※このサービスは、当社連結子会社のCSI Leasing, Inc.と同社の100%子会社であるEPC, Inc.が提供しています。

CSI Leasing, Inc. によるITライフサイクルマネジメント



## 環境パフォーマンス

GHG排出量			単位	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ区分			単位	2020年度	2021年度	2022年度
スコープ1(直接排出)	Gr	t-CO <sub>2</sub>		3,613	10,963	1,082,758 <sup>*1</sup>
スコープ2(エネルギー起源の間接排出)※ロケーション基準	Gr	t-CO <sub>2</sub>		7,964	9,177	14,784 <sup>*1</sup>
スコープ2(エネルギー起源の間接排出)※マーケット基準	Gr	t-CO <sub>2</sub>		—	—	15,368 <sup>*1&amp;2</sup>
スコープ3(サプライチェーンなどスコープ1・2以外の排出)		t-CO <sub>2</sub>		1,043,996	6,195,446	7,727,580
スコープ1、スコープ2(ロケーション基準)、スコープ3の合計		t-CO <sub>2</sub>		1,055,573	6,215,586	8,825,123
スコープ1、スコープ2(マーケット基準)、スコープ3の合計		t-CO <sub>2</sub>		—	—	8,825,706 <sup>*2</sup>
<スコープ3(カテゴリー別内訳)>						
カテゴリー 1 購入した製品およびサービス	Tc	t-CO <sub>2</sub>		843,494	617,405	650,423
カテゴリー 2 資本財	Tc	t-CO <sub>2</sub>		100	71	42
カテゴリー 3 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1、2に含まれない)		t-CO <sub>2</sub>		1,739	3,820	97,728 <sup>*3</sup>
カテゴリー 4 上流の輸送および物流		t-CO <sub>2</sub>		0	0	2,341 <sup>*4</sup>
カテゴリー 5 操業で発生した廃棄物	Tc	t-CO <sub>2</sub>		1,247	593	309
カテゴリー 6 出張	Tc	t-CO <sub>2</sub>		120	121	122
カテゴリー 7 雇用者の通勤	Tc	t-CO <sub>2</sub>		221	222	225
カテゴリー 8 上流のリース資産	Tc	t-CO <sub>2</sub>		0	0	0
カテゴリー 9 下流の輸送、配送	Tc	t-CO <sub>2</sub>		0	0	0
カテゴリー 10 販売した製品の加工	Tc	t-CO <sub>2</sub>		0	0	0
カテゴリー 11 販売した製品の使用	Tc	t-CO <sub>2</sub>		5,452	19,104	39,086
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	Tc	t-CO <sub>2</sub>		148	575	808
カテゴリー 13 下流のリース資産		t-CO <sub>2</sub>		181,292	5,544,166	6,923,346
カテゴリー 14 フランチャイズ	Tc	t-CO <sub>2</sub>		0	0	0
カテゴリー 15 投資	Tc	t-CO <sub>2</sub>		10,183	9,369	13,150 <sup>*5</sup>
その他の環境パフォーマンスデータ			単位	2020年度	2021年度	2022年度
オフィス活動を通じた環境貢献 EMS	電気使用量 (CO <sub>2</sub> 排出量)	環境目標	kWh	1,550,000	1,650,000	1,600,000
		使用実績	kWh	1,578,546	1,539,011	1,593,216
		排出実績	t-CO <sub>2</sub>	770	723	546
	紙の使用量	環境目標	千枚	13,500	13,000	10,000
		使用実績	千枚	9,262	8,278	9,457
	営業車およびレンタカーのガソリン使用量 (CO <sub>2</sub> 排出量) (燃費)	環境目標	L	72,000	69,000	65,000
使用実績		L	43,768	45,360	49,937	
排出実績		t-CO <sub>2</sub>	102	105	116	
燃費実績		km/L	14.3	14.5	16.1	
事業活動を通じた環境貢献	再生可能エネルギー事業の推進 (京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業によるCO <sub>2</sub> 削減への貢献)	環境目標	MWh	355,000	400,000	410,000
		年間発電量(実績)	MWh	388,084	447,619	456,008
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量(実績)	t-CO <sub>2</sub>	162,025	178,824	176,703	
リファービッシュ事業の推進(中古PCの年間販売台数) EMS	環境目標	台	230,000	260,000	209,000	
	販売台数実績	台	405,055	247,456	327,017	

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
その他の環境パフォーマンスデータ	廃棄物	廃棄物等総排出量	t	2,670	1,350	1,693
		有価物(マテリアルリサイクル量)	t	985	526	1,127
		産業廃棄物排出量	t	1,685	824	566
	水資源	水資源投入量 *本社・御徒町ビルのみ	千m <sup>3</sup>	22	18	17.7
		水資源投入量(原単位)	m <sup>3</sup>	16.43	12.87	11.9
法令順守	環境関連法令違反件数 <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">EMS</span>	件	0	0	0	
環境会計	<環境保全コスト> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">TC</span>					
	分類	取組内容	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	(1)事業エリア内コスト	エコカーへの入替・ネットワーク機器更新	百万円	33	147	107
	(2)上・下流コスト	廃棄物の処理	百万円	98	50	27
	(3)管理活動コスト	ISO14001維持・運営費用	百万円	28	35	41
		事務局運営、環境・CSR関連費用	百万円			
合計			159	231	175	
グリーン事業収入 (Green Revenues)	内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度
	太陽光発電事業の売上高	太陽光発電事業10社 (京セラTCLソーラー合同会社を含む) (計10社の合計)	億円	147	184	186.7
グリーン購入比率	事務用品のグリーン購入比率	「TC推奨品*」の購入割合 (*グリーン購入法適合商品)	%	80.2	81.6	84.7
JCMを通じたGHG排出削減	JCM(二国間クレジット制度)案件採択時の想定GHG排出削減量(累計)	GHG(温室効果ガス)の想定削減量(累計)	t-CO <sub>2</sub>	34,547	35,457	38,343
航空機事業における省燃費対応	省燃費機材比率 (従来機比で燃費効率の高い) (7機種が対象)	省燃費機材の資産残高比率 (保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合)	%	40.4	45.7	51.8
環境対応車の導入実績	電動車比率 (EV、FCEV、PHEV、HV)	国内オート事業3社 (日本カーソリューションズ㈱) (ニッポンレンタカーサービス㈱) (㈱オリコオートリース)	%	18.4	19.3	20.6

#### <算定範囲の変更>

2022年度の集計から、以下のとおり算定範囲を変更しています。(算定範囲の詳細は、P3~4ご参照)

- ※1：スコープ1およびスコープ2の算定範囲には、周南パワー㈱ およびTC ホテルズ&リゾート別府㈱含む国内会社8社(子会社等の合併・再編により3社減)、また、CSI Leasing, Inc.グループ(日本・米国を除く)15社およびEPC Inc.(米国を除く)グループ5社を含む海外会社25社を新たに算定範囲に加えています。
- ※2：スコープ2マーケット基準のGHG排出量は、非化石証書購入によるGHG排出量152.4t-CO<sub>2</sub>控除後の数値です。
- ※3：周南パワー㈱(バイオマス混焼石炭火力発電所)の運転開始により、主として当該企業を算定範囲に追加しています。
- ※4：Aviation Capital Group LLCの航空機(オフリース機・リポゼス機)のフェリーフライト(回送運航)を算定範囲に追加しています。
- ※5：当社が保有している政策保有株式のうち、CDPでスコープ1およびスコープ2を開示している先に加えて、自主的にスコープ1およびスコープ2を開示している企業分を新たに算定範囲に追加しています。



当社は、リスク管理態勢の中で「気候変動リスク」をオペレーショナルリスクの一つとして認識し、非財務のリスクカテゴリーとして管理しています。当社事業と照らし合わせ、気候変動が与える影響はリスクのみならず、事業機会としての側面も大きいと考えており、さまざまな取り組みを進めています。

2021年4月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース\* (TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、気候変動に係るリスク重要度評価分析の結果から、「環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)」（2021年5月）、「航空機事業(航空機リース事業)」（2022年4月）および「オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)」（2023年4月）を対象に、TCFD提言に沿って、複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施しました。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

当社の気候変動への対応とTCFDへの賛同 <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html>

<環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)のシナリオ分析より(一部抜粋)>

リスク重要度の評価

リスク	小分類	事業インパクト		
		指標	リスク	機会
移行 リスク	炭素価格	支出	太陽光発電事業について、炭素税にかかわるリスク面での影響による事業インパクトは見込まれない。	化石燃料由来の発電コストの上昇により、再生可能エネルギーの価格競争性が優位になる可能性が高まる。
	リサイクル規制	収益 支出	太陽光パネルの回収やリサイクルに関する法規制に伴い、財務的影響や中長期的にはレピュテーションの毀損の可能性がある。	パネルリサイクル、危険物質のリサイクル技術・サービスを先行して開発し、市場に導入することで、市場拡大が期待できる。
	再生可能エネルギー等補助金政策	収益	FIT制度終了までの間にグリッドパリティを達成できない場合、事業収益性が悪化する可能性がある。	より厳しいCO <sub>2</sub> 排出量削減政策が取られ、FIT制度を活用して今後も事業拡大の機会が長く提供される。
	エネルギーミックスの変化(エネルギー需要推移含む)	収益	再生可能エネルギー発電事業者が増え競争環境が厳しくなる。販売価格の下落などが発生する可能性がある。	日本政府の脱炭素目標設定により、再生可能エネルギー発電のシェアが拡大する。
	再生可能エネルギー・省エネ技術の普及	収益 資産	発電設備の機器金額下落や発電コストの減少により、他社との競争が加速する可能性がある。	再生可能エネルギーの利用拡大により、太陽光発電・バイオマス発電事業のビジネス機会が拡大する。
物理的 リスク	異常気象の激甚化	収益 支出	災害による人的・物理的被害から、設備復旧などの追加投資が発生。また、発電設備等に対する保険料等のコストが上昇し、業績に影響が発生する可能性がある。	知見の蓄積によりレジリエントな設備を開発することができれば、外部に出すことで新たな機会につながる可能性がある。

※ リスクと機会に関する事業インパクトのうち影響度が「大」と評価された項目のみを記載

対応策の定義

対応項目	具体的な施策
収益性改善	<b>設備効率の改善による収益向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アセットマネジメントの強化</li> <li>■ アセットマネジメントのノウハウ蓄積を通じた、発電効率の最大化</li> </ul>
FIT制度終了後の売上減への対策	<b>非FIT事業への展開</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレートPPA、自己託送モデル、VPP*等の新規事業開拓</li> </ul>
新たな機会の取り込み	<b>太陽光発電以外の再生可能エネルギー事業の検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電以外の再生可能エネルギー事業(水力・バイオマス・風力発電等)への事業拡大</li> <li>■ 蓄電池を活用したVPP事業、需給調整市場・容量市場等への参入</li> <li>■ 新技術、新事業モデルを提供する企業への出資を通じた事業拡大</li> <li>■ リユース太陽光パネル活用による新規ニーズの発掘、リサイクル事業への参入等</li> </ul>

\* バーチャルパワープラント

■ 環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)

[https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa\\_solarpower\\_j.pdf](https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_solarpower_j.pdf)

< 航空機事業(航空機リース事業)のシナリオ分析より(一部抜粋)>

リスク重要度の評価

時間軸	リスク	機会
中期(2030年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国政府・航空業界のCO<sub>2</sub>排出規制により旧型機のリース需要は減少</li> <li>次世代機<sup>*1</sup>の普及により、旧型機の資産価格が下落</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代機の十分な確保により、収益機会が増加</li> <li>投資家からの評価向上により、次世代機・新世代機<sup>*2</sup>の調達金利優遇の可能性</li> </ul>
長期(2050年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新世代機の普及により、現在の次世代機の価値が急速に下落</li> <li>ESG格付け悪化により、資金調達が困難になる可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有する新世代機<sup>*2</sup>の割合が大きければ、収益増加・保有資産の価値上昇の可能性</li> </ul>

\*1 燃料効率化・機体軽量化等による低炭素機体

\*2 BWB(Blended Wing Body): 旅客機、代替燃料対応機、電動航空機、水素航空機等

対応策の定義

対応項目	現状の主な取り組み	今後検討すべき対応策
需要の縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>新造航空機の発注・コミットによる、ニーズの高い資産拡大機会の確保(2028年までのデリバリースロットを保有)</li> <li>パーツアウト事業、コンバージョン事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオジェット燃料、水素・電動航空機等に関連する新規アセットへの投資とビジネスへの参画</li> </ul>
減損率の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセットリスクを考慮したポートフォリオの構築(流動性の高い平均機齢の若いナローボディ機中心、満了時期を分散等)</li> <li>アセット価値の変動率について、VaR(最大想定損失額)を連結ベースで計量するなど、定期的なモニタリングを実施</li> <li>自社ポートフォリオに占める次世代機(省燃費航空機)の割合をKPIに設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース先の分散・拡大、および次世代機へのアセット入れ替えによるポートフォリオリスクの低減</li> <li>保有機体の早期売却と収益向上を実現する資産回転ビジネスの拡充</li> <li>保有機体売却後の機体管理を担うアセットマネジメント事業の拡大</li> </ul>

■ 航空機事業(航空機リース事業)

[https://www.tokyoCentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa\\_aircraft\\_j.pdf](https://www.tokyoCentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_aircraft_j.pdf)

< オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析より(一部抜粋)>

リスク重要度の評価

項目	リスク	機会
炭素排出目標/政策	EVへのシフトが進むことにより、ガソリン車・ディーゼル車の中古価格が下落する可能性	規制・補助金等により新型車両への入替が促進され、新車リースの需要が高まる
顧客行動の変化	顧客の環境意識が高まり、ガソリン車・ディーゼル車の需要が減少する可能性	顧客の環境意識が高まり、EVリースの需要が高まる
製品およびサービス	ガソリン車・ディーゼル車に比べ、部品点数の少ないEVが普及することにより、メンテナンス収益が減少する可能性	EVへのシフトにより、充電サービスや、中古EVバッテリーの二次利用ビジネス等、新たな収益機会が発生する

対応策の定義

対応項目	現状の主な取り組み	今後検討すべき対応策
EVシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>EVI00宣言しているNTTグループへのEV提供等、顧客に対するEV導入推進</li> <li>自然災害時にEVを非常用電源として活用するBCP対策の提案</li> <li>EVタクシー、EVバス、電動マイクロモビリティの取扱開始等EVリースのノウハウ蓄積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなEV関連サービスの提供(法人向け・個人向け)に向けたバリューチェーンの強化</li> <li>EVに対応した適正なメンテナンス体制の確立</li> <li>グリーンボンド発行等によるEV調達時の優遇金利の活用拡大</li> </ul>
資産売却	ガソリン車・ディーゼル車の中古車価格変動を踏まえた残価設定と売却先の多様化	ガソリン車・ディーゼル車・EVの中古車相場の変化に対するモニタリング強化と適正な残価設定

■ オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)

[https://www.tokyoCentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa\\_autoleasing\\_j.pdf](https://www.tokyoCentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_autoleasing_j.pdf)



環境影響評価

当社の経営理念や環境基本方針に掲げる「循環型経済社会の実現」に向けて、事業活動を通じた環境貢献の取り組みが欠かせないものとなっていることから、「個別案件」が環境にどのような影響を与えるかを確認・認識するための取り組みとして、「環境影響評価ワークシート」を用いた環境影響評価を2019年度から開始しています。

当社が実行する「投資案件」についても、環境に配慮した取り組みが求められており、環境影響評価の対象を拡大し、「環境影響評価ワークシート」を用いて投資先の環境に対する姿勢および投資対象事業が環境に及ぼす影響をチェックする取り組みを2020年度から開始しています。

項目	単位	2020年度*	2021年度*	2022年度*
環境影響評価チェック件数	件	36	48	64

\*2020年度の件数は国内案件のみ。2021年度の件数は海外案件を対象としたトライアル分を含む。  
2022年度から海外案件を正式運用

全社的な  
省エネへの取り組み

全社的な省エネルギー活動として、以下の取り組みを推進しています。

<電気使用量の削減>

PCモニタの離席時の消灯や未使用会議室、昼休みの消灯等、節電施策の実施。業務効率化の推進による残業時間の削減、クールビズ・ウォームビズの実施等

<再生可能エネルギー由来の電気導入>

2023年1月より、当社およびグループ会社が入居する秋葉原所在のビル3棟における使用電気の100%を再生可能エネルギー由来に変更

\*詳細はWebサイトをご参照

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2216908/00.pdf>

<ガソリン使用量の削減>

エコドライブの推進による営業車の燃費向上、レール&レンタカー、営業車に搭載したテレマティクスサービスの活用による自動車営業活動時のガソリン使用量の削減

<紙使用量の削減>

申請書等のペーパーレス化・電子化機能の活用、シンクライアント端末・iPadの活用によるペーパーレス会議の推進

東京都  
「地球温暖化  
対策計画書制度」  
への取り組み

東京センチュリーの本社ビル(富士ソフト秋葉原ビル)は、東京都環境確保条例で定める特定テナント等事業所に該当するため、「特定テナント等地球温暖化対策計画書」を東京都へ提出しています。

総合評価が「A」以上となった特定テナント事業所は優良事業者として公表されますが、当社は「S」～「C」まで6段階の総合評価中、継続して「AA(省エネ対策の体制・取組が良好なテナント)」の評価を受けています。

詳細は、東京都の各社ごとの公表ページをご覧ください。

<東京都環境局>

「特定テナント等事業者における地球温暖化の対策に係る取組の評価・公表」

[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/tenant/tenant\\_karte.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/tenant/tenant_karte.html)

<p>持続可能性 に関連した 金融商品</p>	<p>持続可能性に 関連する 資金調達</p>	<p>省エネ補助金 サービス</p>	<p>環境負荷軽減につながるようなお客さまの先進的な設備導入を、各種補助金を用いて支援しています。リース料の低減を通じて脱炭素機器の普及を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、脱炭素化を目指す中小企業のサポートを行っています。</p> <p>&lt;主な補助金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業</li> <li>・ 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金</li> <li>・ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 等</li> </ul> <p>(「SHIFT事業:工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」ほか)</p>
		<p>寄付型コーポレート PPAの提供 (自家発電サポート サービス)</p>	<p>2022年6月、東京センチュリー株式会社と京セラ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する新たな取り組みとして、寄付型のコーポレートPPA(自家発電サポートサービス)の提供を開始いたしました。</p> <p>東京センチュリーとKCCSが太陽光発電設備の導入に必要な初期投資および維持管理のためのコストや手間を負担。「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できるコーポレートPPA(自家発電サポートサービス)を提供しています。</p> <p>本サービスは、従来のコーポレートPPA契約に、SDGsの達成に向けた活動を推進する公益社団法人やNPO法人への寄付の実施を組み込んだ取り組みです。本サービスを利用して太陽光発電システムを導入したお客さまのご意向を踏まえて寄付先の団体を決定し、東京センチュリーの収益の一部を団体へ寄付いたします。<sup>(※)</sup></p> <p>※詳細はWebサイトをご参照  <a href="https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2150317/00.pdf">https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2150317/00.pdf</a></p>
		<p>カーボンプレジット 付リース</p>	<p>当社は、お客さまの脱炭素経営の取り組みや、企業価値向上を支援することを目的に、カーボンプレジット付リースの取り扱いを開始いたしました。取り扱いを開始したカーボンプレジット付リースは、当社およびグループ会社が提供するリース・オートリース等に、J-クレジットをはじめとしたカーボンプレジットのオフセットサービスを付加したものであり、当該サービスを活用することで、生産設備・IT機器・車両等のリース物件の使用に伴い排出するCO<sub>2</sub>のオフセットが可能です。</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照  <a href="https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2240405/00.pdf">https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2240405/00.pdf</a></p>
		<p>森林ファンド</p>	<p>当社は、住友林業株式会社傘下の米国・森林アセットマネジメント事業会社 Eastwood Forests, LLCが組成し、運用を開始した森林ファンド Eastwood Climate Smart Forestry Fund IIに出資・参画いたしました。</p> <p>当社は、大口出資者として、森林資産の購入、売却をはじめとする重要事項を決定するコミッティのメンバーとなり、本ファンド運営に携わることで森林経営に係る知見を会得し、新たな森林関連ビジネスの展開につなげてまいります。</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照  <a href="https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2310035/00.pdf">https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2310035/00.pdf</a></p>

グリーンボンド、  
サステナビリティ・  
リンク・ローン、  
ポジティブ・インパ  
クト・ファイナンス  
およびDBJ健康経営  
(ヘルスマネジメント)  
格付融資

当社は、2018年以降、グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)、ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) および日本政策投資銀行 (DBJ) の健康経営 (ヘルスマネジメント) 格付融資より、2023年3月末現在、合計4,538億円の資金調達を行っております。

種類	件数	調達額(億円)
グリーンボンド	1	100
サステナビリティ・リンク・ローン	7	2,337
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	3	2,001
DBJ健康経営格付融資	1	100
合計	12	4,538

#### グリーンボンド：

企業等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券であり、調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定されます。また、調達資金が確実に追跡管理されるなどの特徴があります。当社では、調達した資金を連結子会社の京セラTCLソーラーが手掛ける太陽光発電の設備リースに充当しています。

#### サステナビリティ・リンク・ローン：

SLLは、サステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下、SPTs)を設定し、借入条件とSPTsのパフォーマンスを連携させることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動や成長を促進することを旨とする融資です。

#### ポジティブ・インパクト・ファイナンス：

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が策定したポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに基づき、環境、社会、経済に及ぼすインパクト (ポジティブな影響とネガティブな影響) を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援することを目的とした融資です。また、SDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、開示情報に基づくモニタリングを行うことが最大の特徴となります。

#### DBJ健康経営 (ヘルスマネジメント) 格付融資：

DBJ独自の評価システムにより、従業員への健康配慮の取り組みが優れた企業を評価・選定するという、「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

#### <適格性に関する第三者評価>

グリーンボンド、SLLおよびPIFについては、それぞれの原則・ガイドライン等の準拠性と当社が設定した指標の合理性について、第三者意見を取得しています。

当社が設定した指標の例としては、SLLでは、SPTsに、「脱炭素社会への貢献」および「人材力強化につながる職場環境整備」等に資する以下の目標が採用されています。

- ・ 京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業による年間発電量およびCO<sub>2</sub>削減貢献量目標の達成
- ・ 二国間クレジット制度 (JCM) の想定温室効果ガス削減量 (累計) 目標の達成
- ・ DX認定 (経済産業省) の維持
- ・ 年次有給休暇取得率70%以上の維持
- ・ 男性育児休業取得率100%の維持

※詳細はWebサイトをご参照

<https://www.tokyoecentury.co.jp/jp/ir/>

持続可能性  
に関連した  
金融商品

脱炭素技術  
実現のための  
プロジェクト

二国間クレジット  
制度 (JCM<sup>※</sup>)

※Joint Crediting  
Mechanism

「JCM」は、日本の優れた脱炭素技術をパートナー国に提供。導入資金の一部を補助金として支援し、パートナー国の温室効果ガスの削減と持続可能な社会インフラの整備に貢献するとともに、削減された温室効果ガスの一部を日本の排出削減量として計上する仕組みです。

当社のJCM事業は、2017年度から2022年度までにインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの4カ国で、合計12プロジェクトが採択される実績を上げてきました。2022年度の採択は2件(タイのプラスチック容器メーカー向けおよび化粧品メーカー工場向け合計1.6MWおよびフィリピンのアルミニウム製品・包装資材メーカー・車両部品メーカー各工場向け合計0.8MWの太陽光発電システム)。2022年度の2件は、当社が制度設計に協力し、新たに制度化された「JCMエコース事業」での採択となります。

「二国間クレジット制度の推進による地球温暖化対策の推進」

<https://www.tokyoecentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/decarbonized-society.html>

目標	単位	2021年度*	2022年度*	2023年度*	2024年度*	2025年度*
JCM案件採択時の想定 GHG排出削減量(累計)	t-CO <sub>2</sub>	39,000	45,000	49,000	53,000	56,000

※上記目標の各年度は「1月～12月」を指す

環境関連の  
表彰事例

千代田区  
温暖化配慮  
行動計画書  
制度「特別賞」  
受賞

当社は、事業を通じた省エネ・省資源、環境教育、地域貢献の活動実施が評価され、令和4年度千代田区温暖化配慮行動計画書制度「特別賞」を受賞いたしました。本件は、2016年の「優秀賞」に続く2回目の受賞となります。

「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」は、千代田区内の事業者の温暖化配慮行動の促進や優良な取り組みの普及を目的に、各事業所で取り組んでいる、「環境活動」「環境教育」「地域貢献活動」などの温暖化配慮行動の実施状況・計画の中から、優良な取り組みを表彰しております。

今回の表彰は、事業パートナーとの太陽光発電事業、お客さまに再生可能エネルギーを提供するコーポレートPPAの展開などのグリーンエネルギーの普及・拡大への取り組みのほか、当社グループ会社が保有する滋賀・矢橋帰帆島メガソーラー発電所における、寄付先財団と連携した温暖化防止セミナー、小学生向けソーラーカー工作教室の開催などの環境教育・啓発活動が温暖化配慮行動として高く評価を受けたものです。